

令和 5 年度  
横浜市立高等学校  
及び  
併設型中学校  
学校関係者評価書

対象校：横浜市立戸塚高等学校

## 調査全体の日程

調査日：令和5年 11月 17日 ～ 令和6年 1月 26日

調査対象校：横浜市立戸塚高等学校

調査チーム：学校運営協議会

記録等担当者：不破憲治

### 1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

#### □総合的な探究の時間の取組

・学校評価アンケートの結果によると 80%以上の生徒からは、目標を実現できているという評価を得た。しかし、約 20%の生徒からは実現できていないという評価であった。一つの教科でありながらそのような課題を提示されている結果を受け止め教職員全体で総合的な探究の時間の取組の改善に取り組んでいかなければならない。また、教職員のアンケート結果を見ても約 20%の教職員が目標を実現できていないと回答している。生徒のカリキュラムを充実していくとともに、職員研修等を通じて教職員全体で取り組むことができる組織作りが必要である。

#### □魅力ある学びの創出に向けた取組

・各教科にわたり生徒の授業に対する評価は概ね良好である。取組に差がある教科・科目があり、どのように底上げを図るかが課題である。

・生徒・保護者の特別活動・部活動に関する評価は概ね良好である。今後も維持・継続させていきたいが、部活動に関しては顧問の負担感が課題となっている。

・コロナ禍が明け、連携教育は従来の形に戻りつつある。引継ぎがうまくなされなかった部分があり、改善が必要である。

## □多様化する生徒への支援

- ・個に応じた寄り添う指導を推進し、学力の定着を図ることができた。科目により苦手意識をもった生徒の育成に工夫が必要である。
- ・3年間を見通したキャリアガイダンスの充実を図り、概ね多くの生徒が希望した進路結果を残すことができた。担任個々の力で生徒を見るのではなく、学校として生徒の進路を考えた取組をさらに推進する必要がある。

## 2 教育活動の状況

### □教科指導の状況について

- ・各教科が生徒の実態に応じて適切な指導計画を立て、生徒の学力向上に向けて、主体的に学習に取り組む「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業の充実を目指して取り組んでいる。年2回の授業見学週間を実施し、互いに学び合いながら授業改善に取り組んでいる。
- ・全生徒に対し、クロームブックが貸与されたことから、ICT機器の活用についても検討する必要がある。
- ・観点別評価については各教科が連携して検討する必要がある。

### □生徒指導・教育相談等の状況について

- ・基本的な生活習慣の確立については各ホームルーム、年次で遅刻指導を強化して行い、成果が出ている。公共心・道徳心は下校マナーについて90%、近隣への生徒の配慮に関しては100%の地域からの肯定的評価がされている。クラスでの良好な人間関係の構築については94%の生徒が良いと答え、学習環境としても満足のいく環境が保たれていると感じる。規範意識等の適切な指導については、保護者76%、教員75%となっているが、教員に20%のできていないという評価結果から、この検証と改善が次年度の課題である。心の悩みを抱える生徒が急増しており、スクールカウンセラーの利用が間に合わない状況である。また区役所や児童相談所とも連携する事案も増加傾向にある。
- ・保健指導に関して生徒87%、教職員94%、保護者79%が肯定的な評価であった。今年度は5月にコロナの規制が解除され、それに伴い学級閉鎖が相次いだ。感染症の予防や健康保持増進の啓発が必要である。心身ともに不安を抱える生徒に対しては、年次や生活環境部、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、対応していきたい。

### □特別活動・部活動の状況について

- ・学校行事・部活動に対して、生徒・保護者の90%以上が充実していると感じている。これは、どの学校行事も中止することなく実施できたことが大きい。一方で教職員は、共通認識を持って生徒の主体的な活動を支援できたと感じているのが約8割である。生徒の主体性を育む指導と支援を、全職員が共通理解を持って行うことが必要である。

## □進路指導の状況について

・教職員の75%が質問13に肯定的に回答した。3年間のガイダンス計画や生徒の学習状況などが、各年次の指導や研修会を通して、教職員間でほぼ共有されていると考えられる。また、令和4年度より「実現できていない」と回答する教職員が10%減少しており、これは教職員の前向きな姿勢の表れであると評価できる。一層の職員ガイダンス研修の充実を図る。

・生徒による評価は質問7に、令和4年度より2%増加して、86%の生徒が肯定的に回答している。各年次に応じた必要な指導を継続的に行っている成果が現れてきていると考える。また、設問6で、令和4年度より3%増加して79%の生徒が肯定的に回答している。年次ごとの違いはあるが大学入試制度の理解がなされ大学進学に対する意欲が増加したのではないかと考えられる。

・保護者の評価は質問7に令和4年度より6%減少して、80%が肯定的に回答している。保護者への進路情報の提供は、主に面談や進路説明会の場を通して行い、外部講師の講演や資料配布など、必要と思われる情報の提供に努めている。各担当が適切に指導を行い、保護者にも概ね情報が伝わっていると考えられるが、スタディーサポートの活用や学習習慣の育成、音楽コースなど進路別の専門的な情報共有等を引き続き継続していくことが必要である。

## 3 学校経営の状況

### □学校経理・施設・設備・情報の管理の状況について

・アンケート結果の数値から取組目標はおおむね実現できていると評価できる。具体的な今年度の実績として、学校ホームページは必要最小限の内容を掲載、各地域に向けた定期的な教育活動を回覧、学校説明会は設備見学なども実施、近隣の中学校訪問も実施をしている。今後は学校ホームページに多くの情報が発信できるよう編集者を校内で育成していくことが必要である。

### □学校組織の運営、職員研修の状況について

・年次経営については組織的取組が円滑に行われているとの評価が約77%であるが、全教職員が協力して組織的チームとして学校運営に携わっているかの評価は約70%である。全体での動きに対する意識向上をさらに図る必要がある。部活動指導については業務改善の観点から全教職員で当たることが難しくなっており、今後部活動維持・継続には工夫が必要となる。

・教職員が連携して研鑽し、力量を高めることができるような研修を各分掌・委員会等を中心に計画・実施しているが、その成果についての肯定的な意見は50%強程度であり、十分ではない。業務多忙の中、研修会が有意義なものとなるよう内容・実施時期を教職員の意向にそった形で考えていく必要がある。

### □保護者・地域との連携の状況について

・学校運営協議会、保護者へのメール配信、学校ホームページや地域連携活動等により、学校情報の発信ができた。

・保護者・地域・近隣保幼小中学校・地元の企業・自治体などと連携した取組みを検討し実施した。

・中学校と違い、生徒の通学区域が広いため、保護者や地域との連携を図ることが簡単ではないため、どのような活動が可能か今後も継続的に検討する必要がある。

## 4 いじめへの対応に関する項目

### □いじめへの対応について

・いじめへの対応について生徒、保護者、教員それぞれ9割前後が肯定的な評価であった。年3回のアンケートを実施し、気になる記載のあった生徒には面談を実施し対応した。また、いじめ防止対策委員会では生徒情報の共有を密に取り、迅速でかつ組織的に対応できた。いじめ問題発生時、当該職員が窓口となって組織的な対応が基本だが、全職員が「自身の立場でできることは何か」考えられる働きかけが必要である。

## 5 学校関係者評価 提言（380字以内）

- ・総括の「人材育成」がC評価とあったが、会議の中でもあったように、もっと改善したいという意欲の表れだと感じる。規範意識等の指導について、教員のなかでできていないと感じる人もいるということなので、今後も自己研鑽を続けてほしい。
- ・昨今大きな災害の発生が懸念されるが、生徒は避難経路について把握できているのだろうか。校内の避難経路については周知しているとのことだが、校外や広域避難場所なども知っておいた方がいいのではないだろうか。
- ・登下校中のマナーについては、地域としては悪いとの意見は上がっていない。学校の認識としては、特に下校時はどうしても広がってしまうとのことなので、今後も指導をお願いしたい。